

個人貯蓄率と経済成長率の国際比較

単位:%

期間(年)		1952-60	1961-70
日本	個人貯蓄率	15.5	19.2
	経済成長率	8.2	11.2
アメリカ	個人貯蓄率	7.3	6.7
	経済成長率	2.8	4.1
イギリス	個人貯蓄率	4.6	7.9
	経済成長率	2.7	2.8
西ドイツ	個人貯蓄率	12.4	14.5
	経済成長率	7.5	4.8
フランス	個人貯蓄率	6.0	10.4
	経済成長率	4.8	5.8
イタリア	個人貯蓄率	--	15.6
	経済成長率	5.8	5.6

注: 個人貯蓄率 = 個人貯蓄 ÷ 個人可処分所得

個人可処分所得 = 個人消費支出 + 個人貯蓄

資料: 日本銀行統計局『日本経済を中心とする国際比較統計』1965年3月、1971年3月、1972年5月。

出所: 『日本経済史8 高度成長』23頁。

日本の成長率は1953年から、イタリアの貯蓄率は1963年から。

「日本の高度経済成長の原因は、高い貯蓄率である」は正しいのか。

所得のうちより多くを貯蓄に回せば成長率が高まるという論理は、下記の等式にもとづいている。

$$\text{所得} Y = \text{消費} C + \text{貯蓄} S$$

$$\text{貯蓄} S = \text{投資} I$$

ここには一定の所得の中の貯蓄を増やすとは消費を減らすという意味が含まれている。

しかし日本の高度成長では消費(とくに耐久消費財の消費)は減らされず、所得≒賃金そのものが増加し、消費の増加と貯蓄率の上昇が同時に生じた。

冒頭の命題は、消費を抑えたから高度経済成長が実現したという誤解に導く恐れがある。

そこで、日本の高度経済成長の原因は、消費の増加と貯蓄率の上昇とを同時に実現させたほどの所得≒賃金の増加をもたらした要因である。

saving01. 2018/6/20

